■栄養勉強会

■2020年4月16日、21日開催（日本リザルツ東京事務所）

■参加者

日本リザルツ職員、アカデミア、企業

■内容

日本企業が世界に伍するために、どのようなコミュニケーションが必要とされているのだろうか。講師はグローバル指標の採用、ルール作りを挙げた。講師によれば、企業はAccess to Nutrition Index（ATNI）により、自社が栄養課題解決に向けて責任を果たしているのかを評価されるので、この指標に対して反論すべきところは反論しながら、取り入れるべき部分を取り入れることができる。また「日本は製品で勝ってルールで負けている、と言われる。例えば、小児用の栄養治療食（RUTF）に使用するタンパク質の50%以上は動物由来でなければいけないというルールが既にある。これを如何に変えていくのかが大変であり、日本の一企業ではできない。そのため日本の政府行政と連携が必要である」そうだ。

日本の栄養政策の特徴として、講師は栄養士と学校給食を挙げた。講師によれば、明治以降、日本では栄養に関する認識の高まりとともに、栄養士制度が誕生した。そして、第2次大戦後、GHQによる支援が修了した時に学校給食を続けるか否か大きな議論を経て学校給食法ができた。これにはすでに栄養士が育成されていたこと、教育の基盤があったことが寄与した。講師によれば「学校に栄養士を配置するのは日本だけである。今は栄養教諭と呼ばれており、栄養設計に加えて食育も行っている」。

講師は「食と栄養のアフリカ・イニシアチブ（IFNA）原則の中の『人間中心のアプローチ』は、ものアプローチではない。物資の支援ではなく、人間の潜在能力を重視したものである」と言った。それに先立ち、講師はアマルティア・センの潜在能力アプローチについて、権利アプローチや基本財アプローチと比較しながら個々の概念を説明した。